

国内の畜産物の需給動向

牛肉

5年7月の牛肉生産量、前年同月比2.0%増

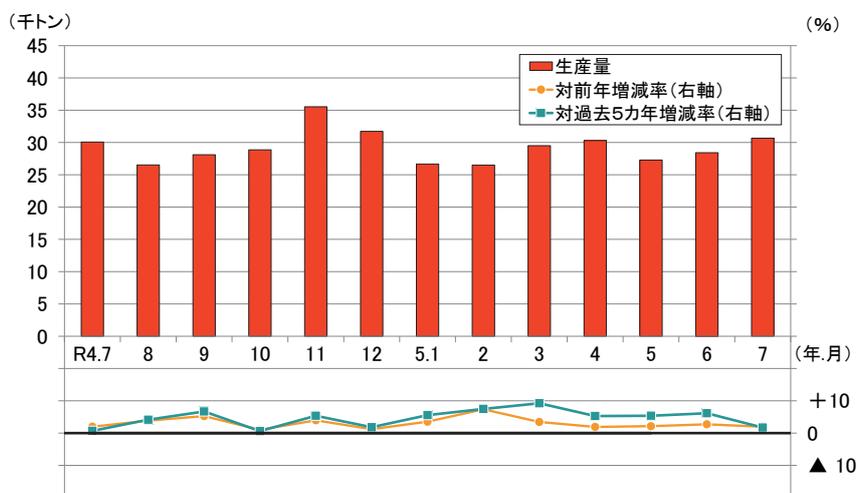
生産量

令和5年7月の牛肉生産量は、3万670トン（前年同月比2.0%増）と前年同月をわずかに上回った（図1）。品種別では、和牛は1万5367トン（同2.2%増）とわずかに、交雑種は8417トン（同9.4%増）とかなり

の程度、いずれも前年同月を上回った一方、乳用種は6591トン（同4.4%減）と前年同月をやや下回った。

なお、過去5カ年の7月の平均生産量との比較では、1.7%増とわずかに上回る結果となった。

図1 牛肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

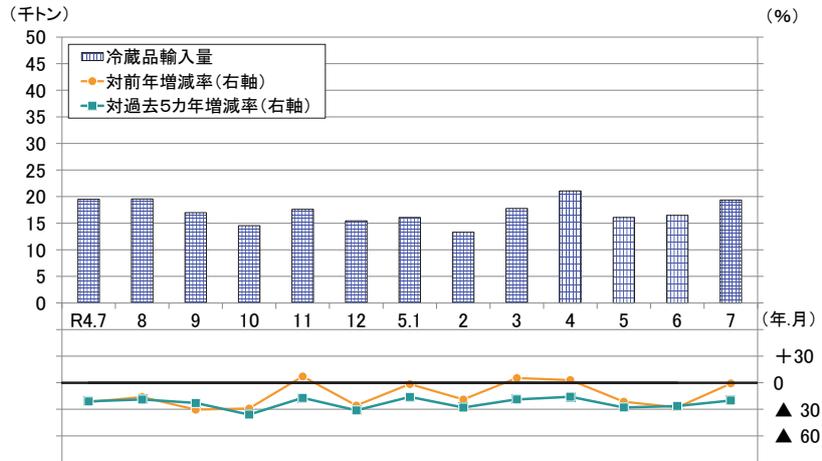
輸入量

7月の輸入量は、冷蔵品は、国内需要の低迷の他、米国産輸入量が現地相場の高騰もあり少なかったことなどから、1万9355トン（同0.8%減）と前年同月をわずかに下回った（図2）。冷凍品も、国内の輸入品在庫量が多く、主要国を含むほとんどの輸入先から

の輸入量が少ないことなどから、1万9312トン（同40.5%減）と前年同月を大幅に下回った（図3）。この結果、全体でも3万8693トン（同25.6%減）と前年同月を大幅に下回った。

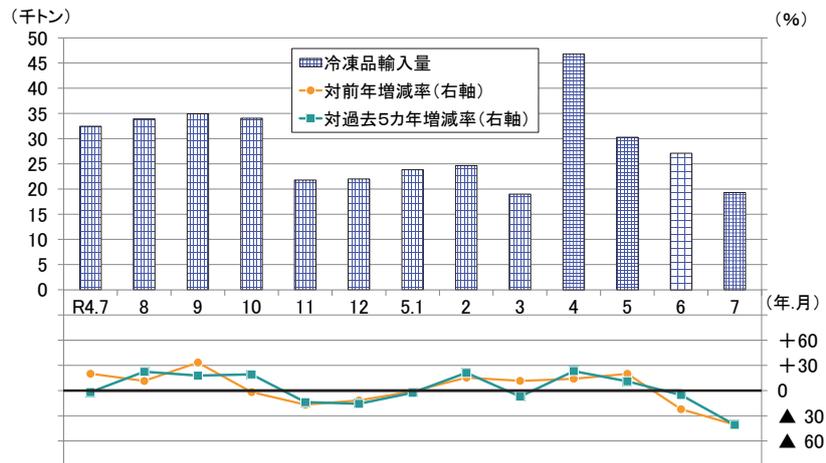
なお、過去5カ年の7月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は20.1%減、冷凍品は40.9%減と、ともに大幅に下回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費量等

7月の牛肉の家計消費量(全国1人当たり)は164グラム(同5.4%減)と前年同月をやや下回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較では、10.9%減とかなりの程度下回る結果となった。

7月の外食産業全体の売上高は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類移行後、各地で花火やお祭りなどのイベント再開で人流回復が進み、インバウンドの回復

と相まって堅調に推移する中、九州などで豪雨の影響を受けたものの、関東などでは好天が続き、夏の季節メニューが好調であったことなどから、前年同月比14.2%増と前年同月をかなり大きく上回った(一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」)。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフードの洋風は、季節メニューや新商品、コールドドリンクが好調であったことなどから、同7.3%増と前年同月をかなりの程度上回った。また、牛丼店を含むファースト

フードの和風は、定番商品が堅調であり、土用の丑のうなぎ需要もあったことから、同14.8%増と前年同月をかなり大きく上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、駅近繁華街の小規模店でも集客が回復したことなどから、同16.5%増と前年同月を大幅に上回った。

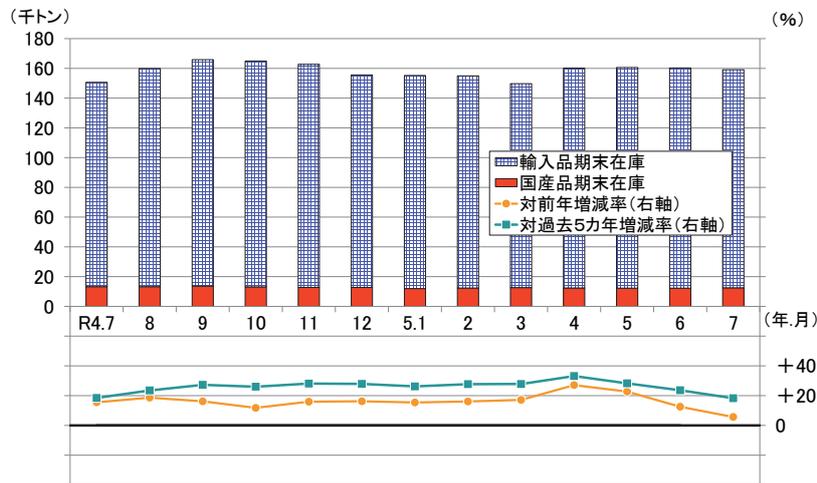
推定期末在庫・推定出回り量

7月の推定期末在庫は、15万9090トン（同

5.6%増）と前年同月をやや上回った（図4）。前年同月比で23カ月連続の増加となった。このうち、輸入品は14万6616トン（同6.7%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

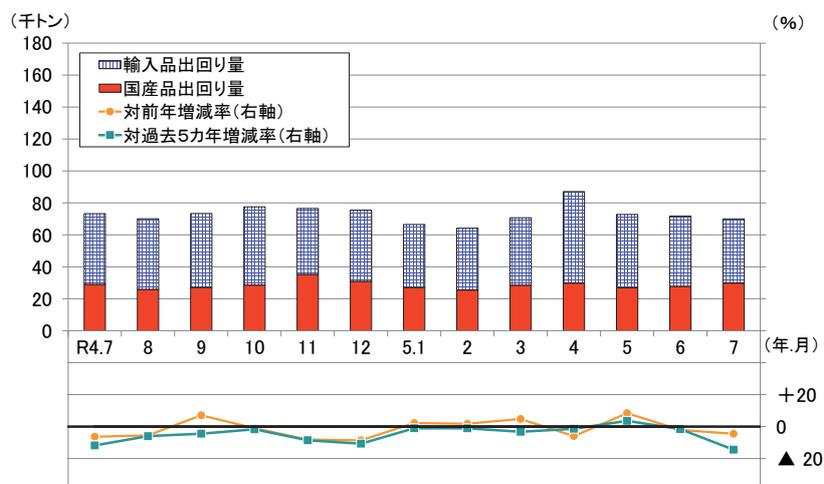
推定出回り量は、6万9950トン（同4.5%減）と前年同月をやや下回った（図5）。このうち、国産品は2万9808トン（同2.8%増）と前年同月をわずかに上回った一方、輸入品は4万142トン（同9.3%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大内田 一弘)

豚 肉

5年7月の豚肉生産量、前年同月比1.2%増

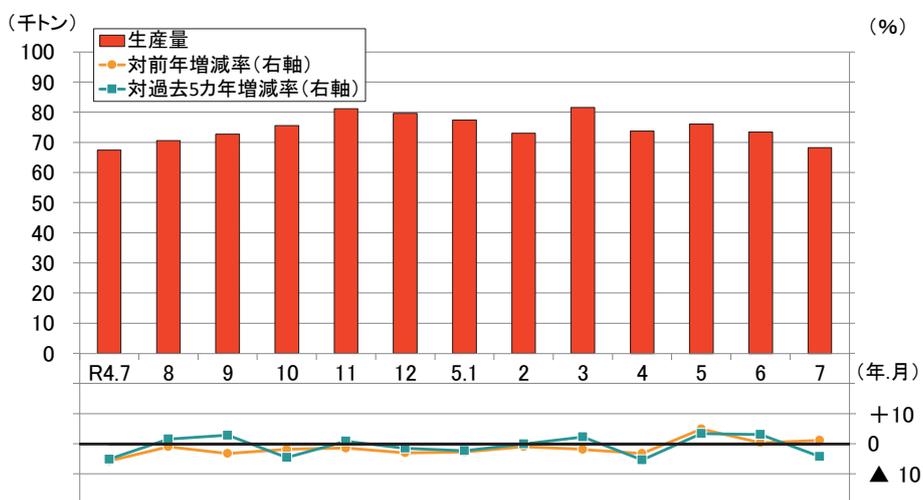
生産量

令和5年7月の豚肉生産量は、6万8264トン（前年同月比1.2%増）と前年同月を

わずかに上回った（図1）。

なお、過去5カ年の7月の平均生産量との比較では、4.2%減とやや下回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

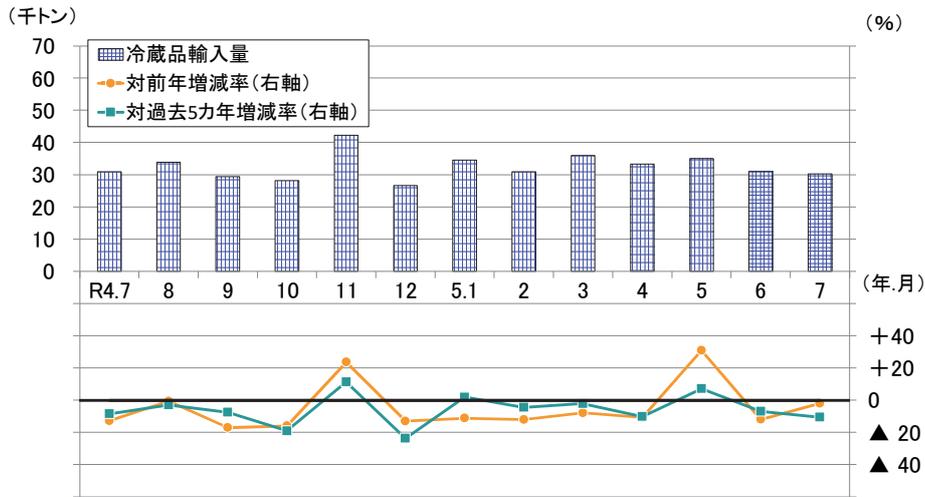
輸入量

7月の輸入量は、冷蔵品は、カナダ産が入船遅れなどの影響で減少したことなどから、3万275トン（同1.9%減）と前年同月をわずかに下回った（図2）。冷凍品は、国内の輸入品在庫が多いことに加え、前年同月のスペイン産の輸入量が多かったことなどから、

4万4551トン（同14.6%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図3）。この結果、全体でも7万4831トン（同9.9%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

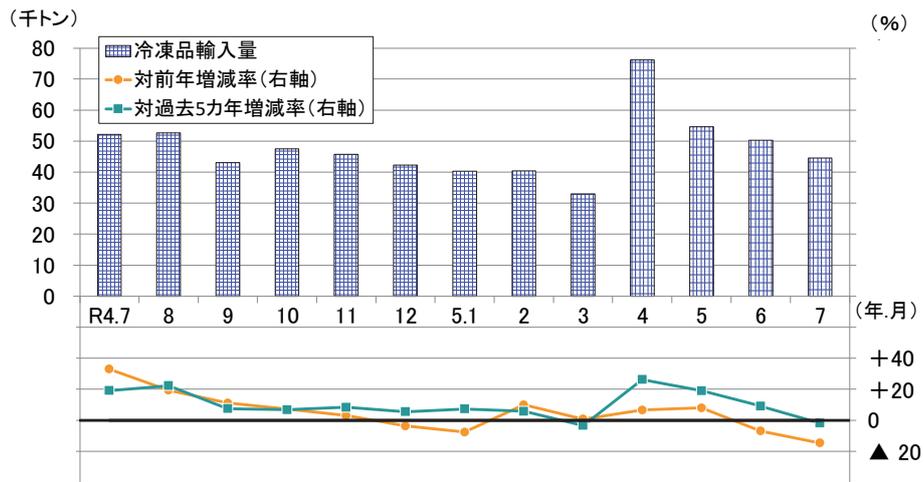
なお、過去5カ年の7月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は10.6%減とかなりの程度、冷凍品は1.7%減とわずかに、いずれも下回る結果となった。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費

7月の豚肉の家計消費量(全国1人当たり)は、609グラム(同1.4%増)と前年同月をわずかに上回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較でも、1.4%増とわずかに上回る結果となった。

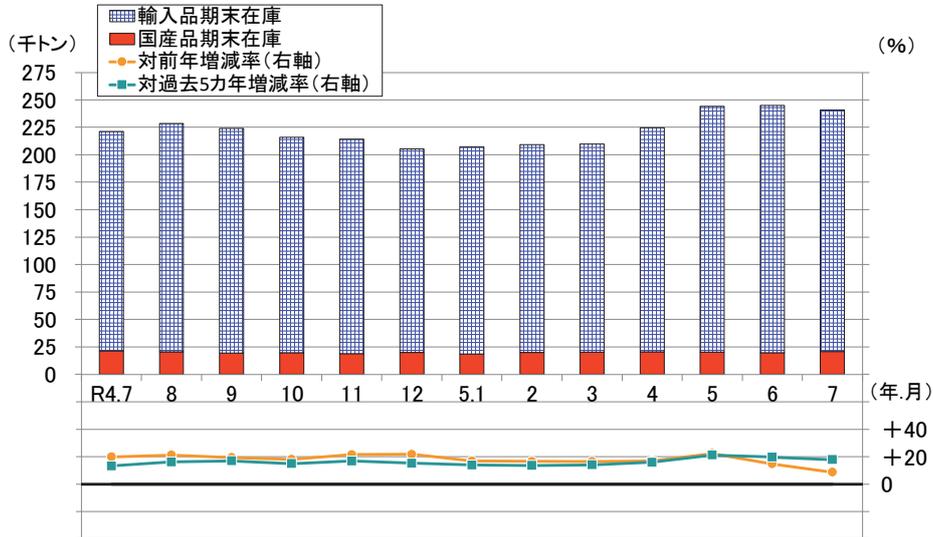
推定期末在庫・推定出回り量

7月の推定期末在庫は、24万825トン(同8.8%増)と前年同月をかなりの程度上回った(図4)。このうち、輸入品は、22万67トン(同10.0%増)と前年同月をかなりの程度上回った。

推定出回り量は14万6898トン(同3.1%増)と前年同月をやや上回った(図5)。このうち、国産品は6万6926トン(同0.4%減)

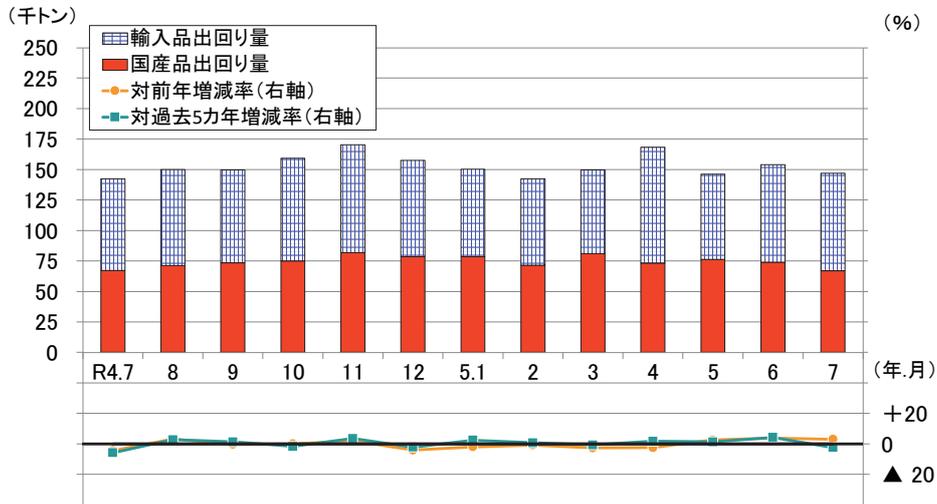
と前年同月をわずかに下回った一方、輸入品 をかなりの程度上回った。
 は7万9972トン（同6.3%増）と前年同月

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大西 未来)

鶏肉

5年7月の鶏肉生産量、前年同月比0.2%増

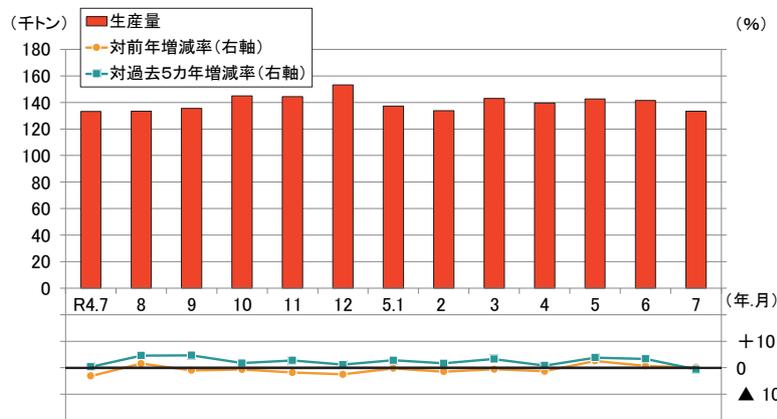
生産量

令和5年7月の鶏肉生産量は、13万3465トン（前年同月比0.2%増）と前年同月並み

となった（図1）。

なお、過去5カ年の7月の平均生産量との比較では、0.6%減とわずかに下回る結果となった。

図1 鶏肉生産量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注1：骨付き肉ベース。
注2：成鶏肉を含む。

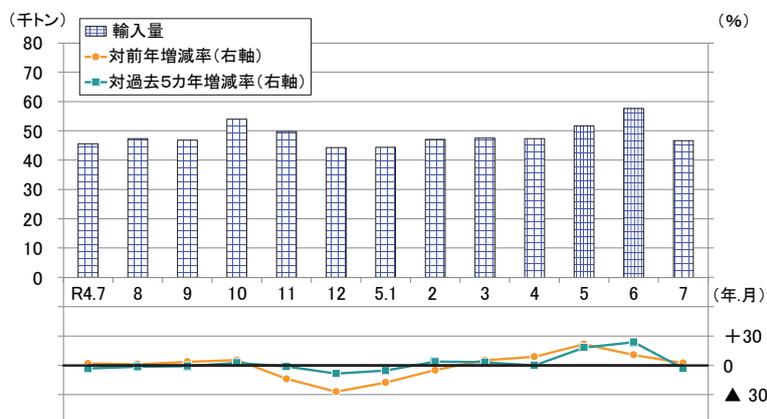
輸入量

7月の輸入量は、国内での安定的な消費に加え、ブラジルでの高病原性鳥インフルエンザ発生を懸念した供給不安などから買い付け

が増加し、4万6681トン（同2.3%増）と前年同月をわずかに上回った（図2）。

なお、過去5カ年の7月の平均輸入量との比較では、3.1%減とやや下回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

家計消費量

7月の鶏肉の家計消費量(全国1人あたり)は、469グラム(同5.1%減)と前年同月をやや下回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較でも、1.3%減とわずかに下回る結果となった。

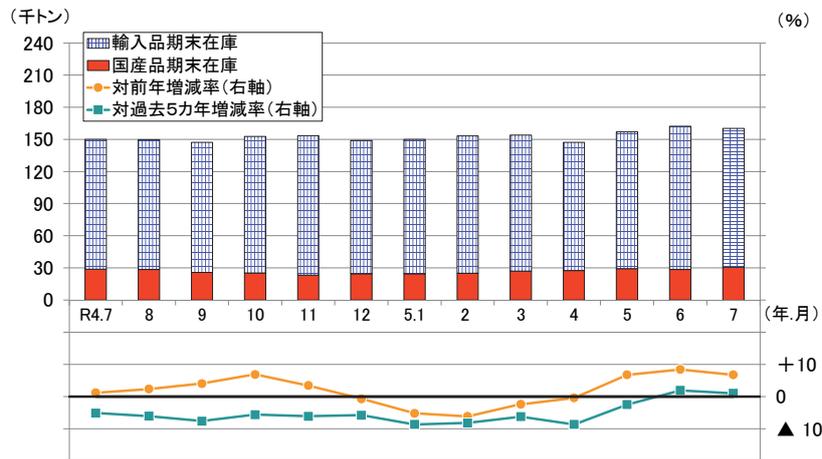
推定期末在庫・推定出回り量

7月の推定期末在庫は、16万217トン(同

6.8%増)と前年同月をかなりの程度上回った(図3)。このうち、輸入品は12万9613トン(同7.0%増)と前年同月をかなりの程度上回った。

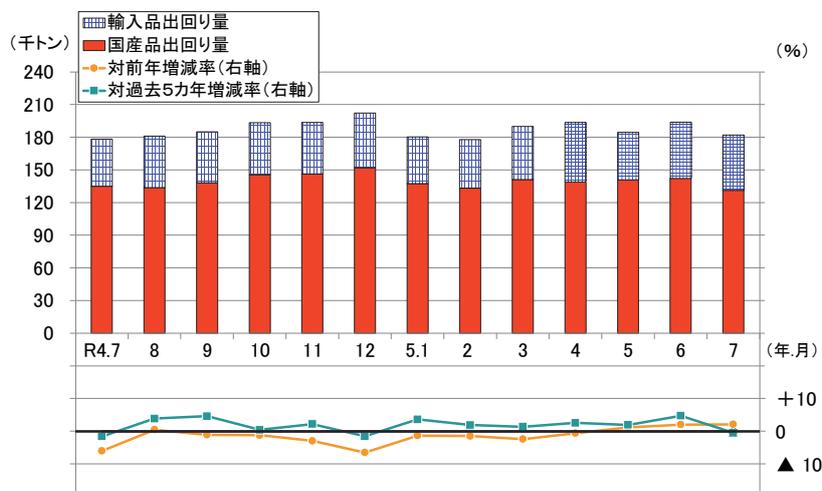
推定出回り量は、18万2140トン(同2.1%増)と前年同月をわずかに上回った(図4)。このうち、国産品は13万1459トン(同2.5%減)と前年同月をわずかに下回った一方、輸入品は5万681トン(同16.4%増)と前年同月を大幅に上回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

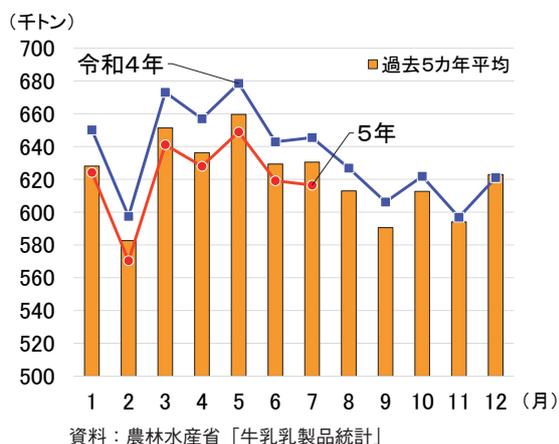
牛乳・乳製品

7月の生乳生産量 前年同月比4.5%減

7月の北海道の生乳生産量、前年同月比3.6%減

令和5年7月の生乳生産量は、61万6467トン（前年同月比4.5%減）と前年同月をやや下回り、12カ月連続で前年同月を下回った（図1）。地域別に見ると、北海道は35万8521トン（同3.6%減）、都府県は25万7946トン（同5.7%減）といずれも前年同月をやや下回った。北海道は11カ月、都府県は12カ月連続でそれぞれ前年同月を下回った。これは生産抑制などによるものとみられる。

図1 生乳生産量の推移



7月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは、33万3249トン（同3.3%減）と前年同月をやや下回った。このうち、業務用向けについては、2万2421トン（同6.5%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

乳製品向けは、27万9496トン（同6.0%減）と前年同月をかなりの程度下回り、12

カ月連続で前年同月を下回った。これを品目別に見ると、クリーム向けは、5万8748トン（同2.0%減）と前年同月をわずかに下回り、チーズ向けは、3万9349トン（同6.3%減）と前年同月をかなりの程度下回った。脱脂粉乳・バター等向けは、13万3979トン（同7.3%減）と前年同月をかなりの程度下回った（農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

7月の牛乳等の生産量を見ると、飲用牛乳等のうち、牛乳は26万6621キロリットル（同1.4%減）と前年同月をわずかに下回り、成分調整牛乳は2万1548キロリットル（同5.2%減）と前年同月をやや下回った。加工乳は、1万519キロリットル（同6.2%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

乳製品のうち、クリームは9309トン（同2.5%減）と前年同月をわずかに下回った。

7月末のバター在庫量、前年同月比29.0%減

7月のバターの生産量は、5151トン（同9.9%減）と前年同月をかなりの程度下回り、11カ月連続で前年同月を下回った（図2）。出回り量は6382トン（同10.9%減）と前年同月をかなり大きく下回った（農畜産業振興機構調べ）。7月末の在庫量は、2万9135トン（同29.0%減）と前年同月を大幅に下回り、15カ月連続で前年同月を下回った（図3）。

図2 バターの生産量の推移

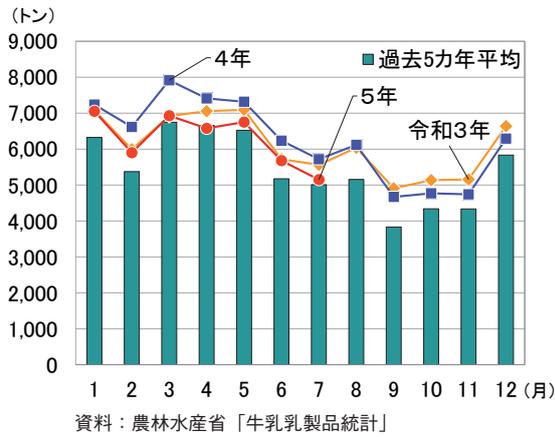


図4 脱脂粉乳の生産量の推移

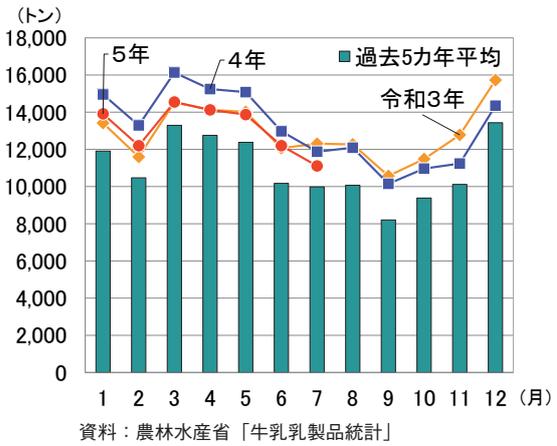


図3 バターの在庫量の推移

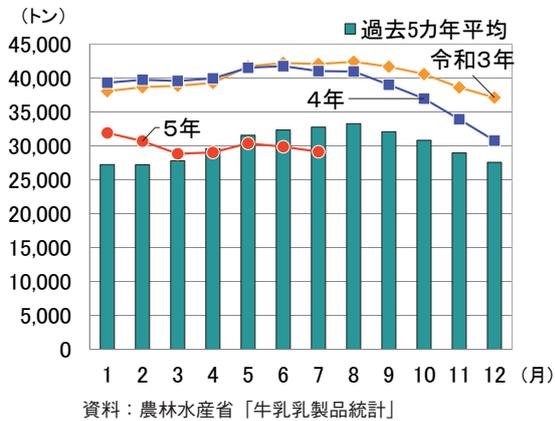
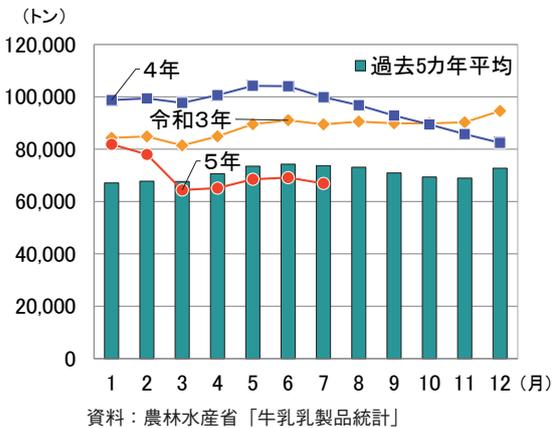


図5 脱脂粉乳の在庫量の推移



7月末の脱脂粉乳在庫量、前年同月比33.0%減

7月の脱脂粉乳の生産量は、1万1108トン（同6.5%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図4）。出回り量は1万3337トン（同16.4%減）と前年同月を大幅に下回った（農畜産業振興機構調べ）。7月末の在庫量は、6万6904トン（同33.0%減）と10カ月連続で前年同月を下回り、4カ月ぶりに前月を下回った（図5）。

令和5年度上期の酪農品の輸出量、前年同期比10.8%増

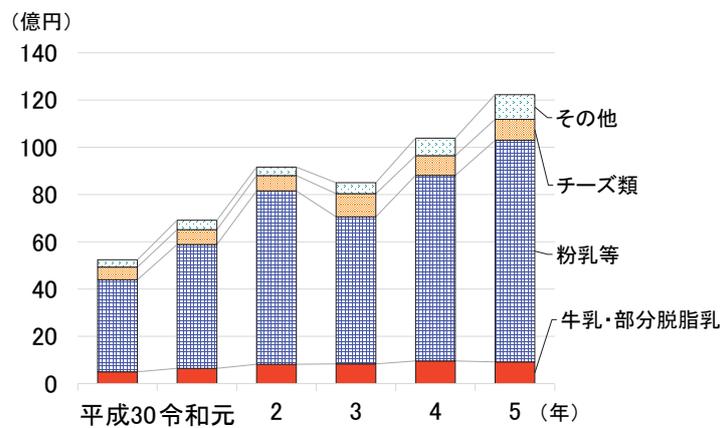
令和5年8月4日に農林水産省が発表した「農林水産物輸出入情報（令和5年6月分）」によると、本年上期（1～6月）における酪農品の輸出量は、1万4670トン（前年同期比10.8%増）とかなりの程度、輸出額は、122億2655万円（同17.7%増）と大幅に、前年同期を上回った（図6）。国別に見ると、輸出額ベースで、最大の輸出先はベトナムであり、同国向けの輸出額は、55億5376万円（同12.2%増）と前年同期をかなり大きく上回った一方で、輸出量は、3028トン（同7.3%減）と前年同期をかなりの程度下回っ

た。そのうち、乳幼児用調製品が、2547トン(同15.4%減)と全体の8割以上を占めた。

上期累計を品目別に見ると、牛乳・部分脱脂乳は、3588トン(同12.9%減)と前年同期をかなり大きく下回り、チーズ類は、488トン(同6.4%減)と前年同期をかなりの程度下回った。粉乳等は、9135トン(同

22.9%増)と前年同期を大幅に上回った。粉乳等の内訳を見ると、乳幼児用調製品は、3812トン(同14.5%減)と前年同期をかなり大きく下回っているが、その他の粉乳は、5323トン(同78.9%増)と前年同期を大幅に上回っており、これは生・処による対策などが要因とみられる。

図6 酪農品輸出額の推移(1~6月累計)



資料：農林水産省「農林水産物輸出入情報」

(酪農乳業部 山下 侑真)

鶏卵

8月の鶏卵卸売価格は7カ月ぶりの200円台に

令和5年8月の鶏卵卸売価格(東京、M玉基準値)は、1キログラム当たり282円(前年同月差78円高)となった(図)。高病原性鳥インフルエンザ(以下「HPAI」という)の大規模発生により鶏卵の供給量は減少していたが、生産再開により徐々に回復しているとみられる。このため8月の同価格は前月から38円下落し、7カ月ぶりの200円台となった。

また、8月の日ごとの推移を見ると、1日

は295円で始まり、2回の下落を経て7日以降は280円となった。前月は月内で45円の下落となったが、当月は15円の下落となっており、値下がり幅が縮小している。夏季は一般的に消費量が減少し、価格も年間を通じて底を打つことが多いと言われるが、直近5カ年で比較しても、当月の282円は依然高い水準にあると言える。

この背景として、供給量ははまだ回復中のところへ、今年の記録的な猛暑による産卵率

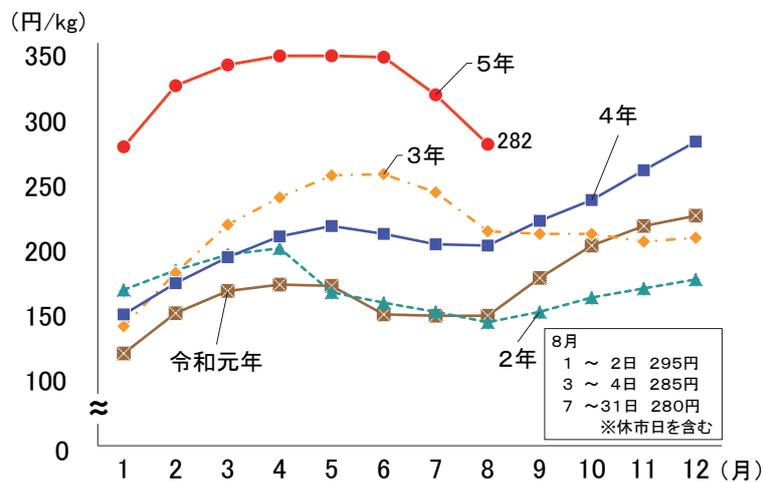
の低下や小玉率の増加に加え、外食産業の卵メニューの提供再開や学校給食など9月の需要回復を控えて引き合いが増加したこと、生産コストの増加などが挙げられる。

今後の供給量については、6月以降、HPAIの発生農場においてひなの再導入が進んでいることから、供給不足の解消が進むと期待される。さらに、今夏の猛暑などの影響を受けた卵重については、涼しい気候に入る

ことにより産卵環境が改善されることから、回復が期待される。

需要面は、外食市場は回復基調に入り、ファストフード店を中心に秋の卵メニューが復活し、キャンペーンなどが展開されているほか、増加傾向にあるインバウンド需要や秋の旅行シーズンに向けて外食や観光分野での消費拡大もさらに期待される。

図 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」
注：消費税を含まない。

（畜産振興部 生駒 千賀子）

令和4年度食料需給表・食料自給率について

令和4年度の食料自給率、前年度並みの38%

農林水産省は令和5年8月7日に「令和4年度食料需給表（概算）」^(注1)「令和4年度食料自給率・食料自給力指標について」を公表した。

食料自給率とは、日本国内に供給されたすべての食料（以下「国内仕向量」という）に占める国内で生産された食料の割合を示す指標であり、供給熱量（カロリー）ベースおよび生産額ベースで計算する総合食料自給率と、重量ベースの品目別自給率との2種類に分けられる。

総合食料自給率のうち、基礎的な栄養価であるエネルギー（カロリー）に着目した供給熱量ベースの総合食料自給率を見ると、4年度は、前年度豊作だった国産の小麦の単収が減少、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費が減少したことなどにより、38%と前年度並みとなった（表）。また、供給熱量ベースの食料国産率^(注2)でも、47%と前年度並みとなった。

経済的価値に着目して、国民に供給される食糧の生産額に占める国内生産の割合を示す指標としては、生産額ベースの総合食料自給率がある。これを見ると、輸入食料品の量は前年度と同程度であったものの、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油などの生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安などを背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことなどにより、58%と前年度より5ポイント低下した。また、生産額ベースの食料国

産率についても、65%と前年度より4ポイント低下した。

一方の品目別自給率は、各品目における自給率を重量ベースで算出したものである。分子を国内生産量、分母を国内消費仕向量^(注3)として計算したものであり、各要素の増減が同自給率の増減に反映される構成となっている。

このうち、肉類（鯨肉を除く。以下同じ）は、前年度並みの53%となった。また、肉類全体の国民1人・1年当たり供給純食料^(注4)は、34.0キログラムで前年度並みとなった。

なお、畜種によって異なるものの、畜産全体で見ると、家畜に給与する飼料のうち、20%は主に国産品が占める粗飼料、80%は主に輸入品が占める濃厚飼料となっている（可消化養分総量^(注5)（TDN）換算ベース）。飼料自給率（TDN換算ベース）については、26%と前年度並みであった。このうち、粗飼料自給率は78%、濃厚飼料自給率は13%となった。また、飼料自給率を考慮した肉類の品目別自給率については、家畜生産において必要となる飼料用穀物の多くを海外から輸入していることから低い水準にあり、8%となった。

（注1）「食料需給表」とは、1年間に国内で供給される食料の生産から最終消費に至るまでの総量を明らかにするとともに、国民1人当たりの供給純食料および栄養量を示したものであり、食料自給率の算出の基礎となるものである。計測期間は、牛肉、豚肉、牛乳・乳製品、鶏卵については、当年4月1日から翌年3月31日まで、鶏肉については、平成21年度以降、暦年（当年1月1日から12月31日まで）となっている。

（注2）飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産物全体の供給に占める国内生産の状況の評価する指標である。

（注3）1年間で国内市場に出回った食料の量を表す数。国内消費仕向量＝国内生産量＋輸入量－輸出货量±在庫増減量

（注4）各品目の1年間に国内で消費に回された食料のうち、食用向けの量を表す「粗食料」を人間の消費に直接利用可能な形態に換算した量を日本の総人口（各年度10月1日現在）で除したものである。なお、令和4年10月1日現在の人口は、1億2494万7000人（前年度比0.4%減）。

（注5）エネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

表 食料自給率の推移

(単位：%)

		昭和 60年度	平成 7年度	17年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (概算値)
品目別自給率 (重量ベース)	肉類 (鯨肉を除く)	81 (13)	57 (8)	54 (8)	55 (8)	55 (9)	54 (9)	53 (8)	52 (8)	51 (7)	52 (7)	53 (7)	53 (8)	53 (8)
	牛肉	72 (28)	39 (11)	43 (12)	41 (11)	42 (12)	40 (12)	38 (11)	36 (10)	36 (10)	35 (9)	36 (9)	38 (10)	39 (11)
	豚肉	86 (9)	62 (7)	50 (6)	54 (6)	51 (7)	51 (7)	50 (7)	49 (6)	48 (6)	49 (6)	50 (6)	49 (6)	49 (6)
	鶏肉	92 (10)	69 (7)	67 (8)	66 (8)	67 (9)	66 (9)	65 (9)	64 (8)	64 (8)	64 (8)	66 (8)	65 (9)	64 (9)
	鶏卵	98 (10)	96 (10)	94 (11)	95 (11)	95 (13)	96 (13)	97 (13)	96 (12)	96 (12)	96 (12)	97 (11)	97 (13)	97 (13)
	牛乳・乳製品	85 (43)	72 (32)	68 (29)	64 (27)	63 (27)	62 (27)	62 (27)	60 (26)	59 (25)	59 (25)	61 (26)	63 (27)	62 (27)
	魚介類	93	57	51	55	55	55	53	52	55	53	55	58	54
	米	107	104	95	96	97	98	97	96	97	97	97	98	99
	小麦	14	7	14	12	13	15	12	14	12	16	15	17	15
	大豆	5	2	5	7	7	7	7	7	6	6	6	7	6
供給熱量ベースの 総合食料自給率		53	43	40	39	39	39	38	38	37	38	37	38	38
生産額ベースの 総合食料自給率		82	74	70	66	64	66	68	66	66	66	67	63	58
飼料自給率		27	26	25	26	27	28	27	26	25	25	25	26	26
供給熱量ベースの 食料国産率		61	52	48	47	48	48	46	47	46	46	46	47	47
生産額ベースの 食料国産率		85	76	73	71	69	70	71	70	69	70	71	69	65

資料：農林水産省「食料需給表」

注1：品目別自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）である。

注2：肉類（鯨肉を除く）、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の（ ）については、飼料自給率を考慮した値である。

以下、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉）、牛乳・乳製品、鶏卵の品目別自給率（重量ベース）、

国民1人・1年当たりの供給純食料について紹介する。

1 牛肉

令和4年度の牛肉自給率、前年度から1ポイント上昇の39%

令和4年度の牛肉の品目別自給率は、39%と前年度を1ポイント上回り、3年度連続の上昇となった（図1）。

国内生産量（枝肉換算）については、平成29年度以降、畜産クラスター事業の実施などにより和牛を中心におおむね増加傾向とな

っている。令和4年度は、肉専用種および交雑種は増加した一方、乳用種が減少し、全体では49万7000トン（前年度比3.5%増）と前年度をやや上回った。

輸入量については、焼肉やハンバーガーなどの外食産業の需要拡大を背景に、平成28年度以降増加傾向となっていたが、令和2年度以降はCOVID-19の影響による外食需要の低迷などから減少傾向にある。4年度

は、冷凍品は前年度の輸入量が少なかったことなどから増加したものの、冷蔵品は現地相場の高止まりなどにより輸入量が減少したことから、全体では80万4000トン（同1.1%減）と前年度をわずかに下回った。輸出量は、1万1000トン（同0.0%）と前年度並みとなった。国内在庫については、牛肉消費の低迷が続いたことから、3万1000トンの積み増しとなった。

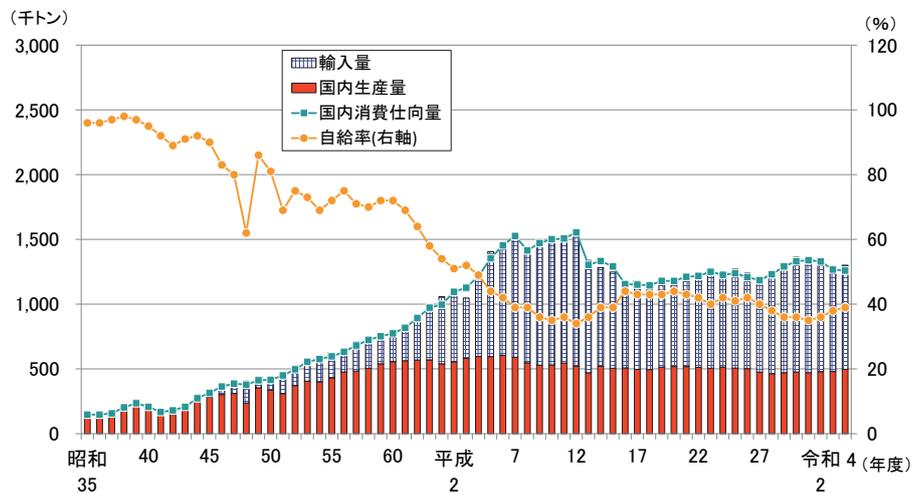
この結果、国内消費仕向量については、125万9000トン（同0.6%減）と前年度をわずかに下回り、3年度連続の減少となった。近年の牛肉の消費構成は、外食・中食が約5割となっており、この減少は、ホテルや飲食

店などを含む外食における消費機会の減少による影響が大きかったものとみられる。また、消費者の節約志向の高まりで、安価な他畜種へのシフトが見られたことも要因と考えられる。

このため、国民1人・1年当たり供給純食料（精肉換算）については、6.2キログラムと前年度並みとなった。

なお、飼料自給率を考慮した自給率は、11%と前年度を1ポイント上回った。肉用牛に給与される飼料には、国産品で賄われる割合が高い粗飼料が含まれていることから、濃厚飼料を主に給与される豚肉や鶏肉に比べて、牛肉の同自給率は高い水準にある。

図1 牛肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省、「食料需給表」
注：国内生産量および輸入量は枝肉換算ベース。

2 豚 肉

令和4年度の豚肉自給率、前年度並みの49%

令和4年度の豚肉自給率は、49%と前年度並みとなった（図2）。

国内生産量（枝肉換算）については、近年、疾病発生の影響などにより減少した時期はあったものの、畜産クラスター事業などの取り組みにより増加傾向にあった。4年度は、高齢化による廃業などにより、128万7000トン（前年度比2.4%減）と前年度をわずかに下回った。

輸入量については、4年度は、冷蔵品は北米産の現地相場の高止まりにより減少した一方、冷凍品は現地相場が下がっていたEU産が増加したことなどにより、全体では140万7000トン（同3.7%増）と前年度をやや上回った。

また、輸出量については、4年度は香港における外食規制の影響や、輸入豚肉価格の高

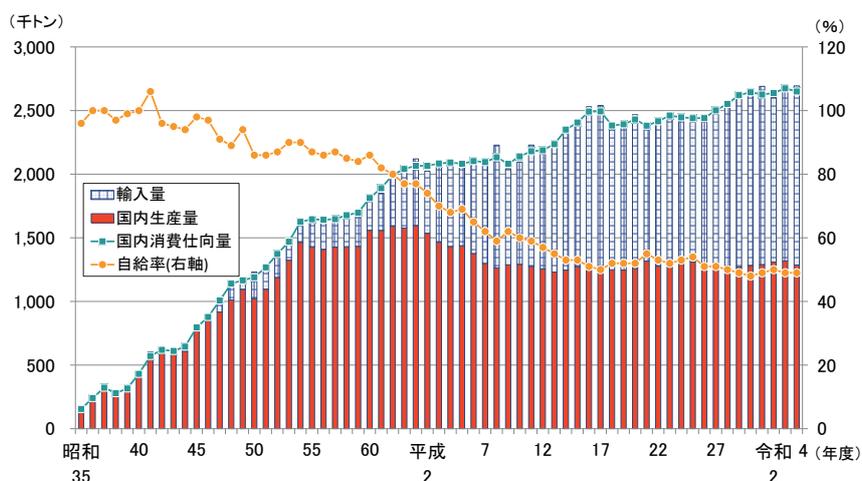
騰により国内仕向の需要が高まったことなどより、2000トン（同33.3%減）と前年度を大幅に下回った。国内在庫については、4万2000トンの積み増しとなった。

この結果、国内消費仕向量については、4年度は265万トン（同0.9%減）となった。近年の豚肉の消費構成は、最大の仕向け先である家計消費が約6割となっている。近年は、COVID-19の影響による旺盛な巣ごもり需要により増加傾向にあったものの、4年度は巣ごもり需要が落ち着いたことで、減少したものと考えられる。

このため、国民1人・1年当たりの供給純食料（精肉換算）は、13.1キログラム（同0.6%減）と前年度から0.1キログラム減少した。

なお、豚は、輸入品の占める割合の高い濃厚飼料を主に給与しており、飼料自給率を考慮した豚肉自給率は、6年連続で6%となった。

図2 豚肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：国内生産量および輸入量は枝肉換算ベース。

3 鶏 肉

令和4年の鶏肉自給率、前年から1ポイント低下の64%

令和4年の鶏肉自給率は、64%と前年から1ポイント低下した（図3）。

国内生産量（骨付肉換算）については、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向を背景として価格が堅調に推移していたことなどから、増加傾向であり、4年も、168万1000トン（前年比0.2%増）と、11年連続で過去最高を記録した。

輸入量については、近年、加工、外食・中食向けを中心におおむね増加傾向で推移している。4年は、中食需要が堅調であること、外食需要が回復傾向にあることなどから、93万7000トン（同1.1%増）と前年をわずかに上回った。

また、輸出量については、4年は、高病原性鳥インフルエンザ（以下「HPAI」という）発生に伴う輸出先側の輸入停止および輸

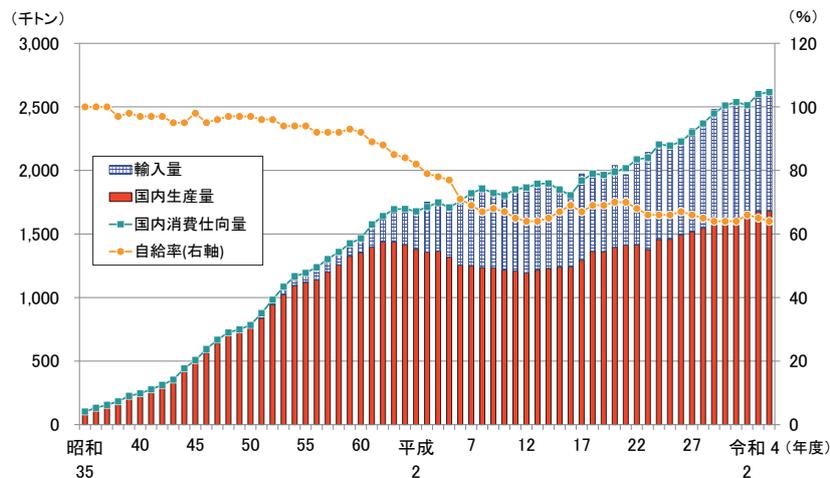
出先での需要減少などの影響により、3000トン（同40.0%減）と前年を大幅に下回った。国内在庫量については、堅調な中食需要や、外食需要が回復傾向にあることなどから、1000トンが取り崩され、3年連続で前年を下回る水準となった。

国内消費仕向量は、消費者の低価格志向や健康志向の高まりなどからおおむね増加傾向で推移していたものの、4年は、261万6000トン（同0.6%増）と前年をわずかに上回った。

このため、国民1人・1年当たりの供給純食料（正肉換算）は、14.6キログラム（同0.9%増）と前年から0.2キログラム増加した。

なお、鶏は、輸入品の占める割合の高い濃厚飼料を主に給与しており、飼料自給率を考慮した鶏肉の自給率は、4年も前年と同水準の9%となった。

図3 鶏肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：国内生産量および輸入量は骨付き肉ベース。

注2：計測期間は平成21年度から暦年に変更。

4 牛乳・乳製品

令和4年度の牛乳・乳製品自給率、62%と5年ぶりに減少

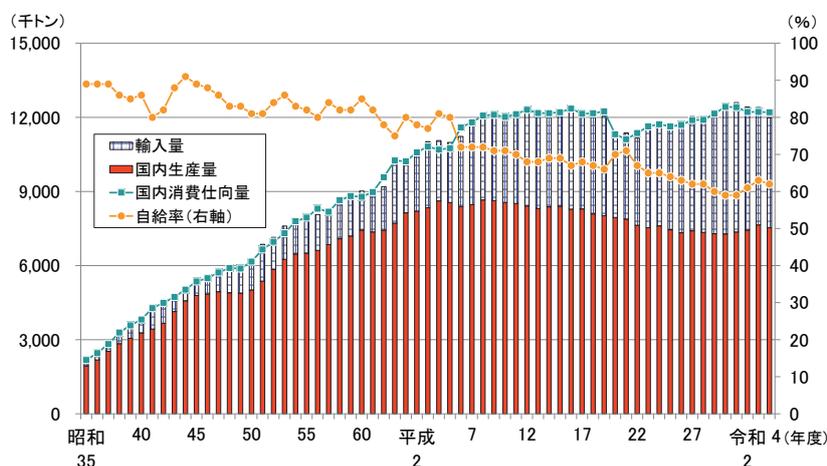
令和4年度の牛乳・乳製品の自給率（以下数値は生乳換算ベース）は、前年度を1ポイント下回り、62%となった（図4）。なお、飼料自給率を考慮した自給率は、27%と前年度同となった。

国内生産量は、753万2000トン（前年度比1.5%減）と前年度より11万4000トン減少し、4年ぶりの減少となった。また、輸入量は、445万トン（同6.4%減）と前年度からかなりの程度減少し、3年連続の減少となる一方で、輸出量は、乳製品向けが12万9000トン（同108.0%増）と大幅に増加したことなどにより、13万7000トン（同

95.7%増）と大幅に増加した。内訳を見ると、脱脂粉乳の輸出量が1万4000トン（同366.7%増）と大幅に増加した。また、需要量を示す国内消費仕向量は1220万6000トン（同0.1%減）と前年度並みとなった。品目別の生産量を見ると、飲用向けは、394万1000トン（同1.4%減）、乳製品向けは、354万5000トン（同1.6%減）と前年度をわずかに下回った。チーズの国内消費仕向量は、食生活の多様化などに伴い拡大していたが、令和元年度以降、COVID-19の拡大による外食需要の減少などにより、31万トン（同6.1%減）と減少している。

牛乳・乳製品の国民1人・1年当たり供給純食料は、93.9キログラム（同0.6%減）と前年度からわずかに減少した。

図4 牛乳・乳製品生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：国内生産量および輸入量は生乳換算。

5 鶏 卵

令和4年度の鶏卵自給率、前年度並みの97%

令和4年度の鶏卵自給率は、前年度並みの97%となり、引き続き畜産物の中で最も高い水準を維持した（図5）。この自給率の高さについては、わが国では鶏卵を生食するという食文化から鮮度や品質が重視されているため、殻付き卵の輸入による代替が難しいことなどが背景にある。

国内生産量（殻付換算）については、4年度はHPAIの記録的な発生の影響により、253万7000トン（前年度比1.9%減）と前年度をわずかに下回り、3年度連続の減少となった。

輸入量については、輸送性・保存性の高い加工原料用の粉卵が約9割を占めており、菓子や練り物のつなぎなどの原料に仕向けられている。4年度は、COVID-19の影響からの業務用需要の回復により、11万7000トン

（同1.7%増）と前年度をわずかに上回った。

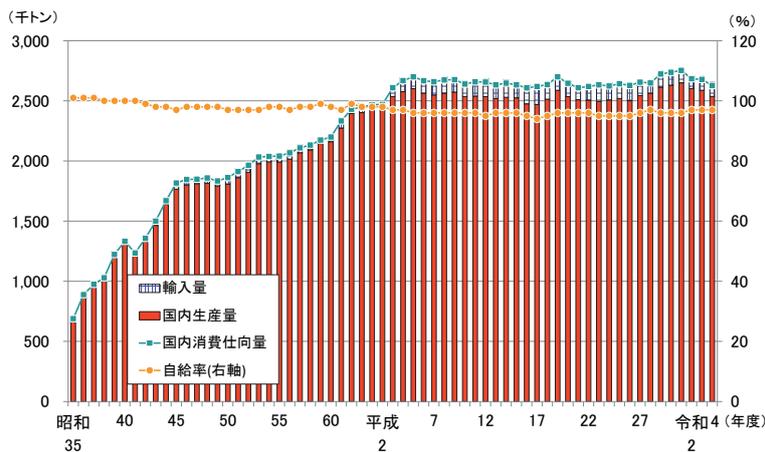
また、輸出量については、衛生管理、品質管理の徹底された日本産鶏卵が主要な輸出先である香港の飲食店や量販店向けの販売が好調となったことなどから、4年度は、2万7000トン（同12.5%増）と前年度をかなり大きく上回り、過去最高を記録した。

国内消費仕向量については、4年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要が落ち着いたことや、HPAI発生により生産が減少したことなどから、262万7000トン（同1.9%減）と前年度をわずかに下回った。

このため、国民1人・1年当たり供給純食料（付着卵白および殻を除く）は、16.9キログラム（同1.6%減）と前年度をわずかに下回った。

なお、鶏は、輸入品の占める割合の高い濃厚飼料を主に給与しており、飼料自給率を考慮した鶏卵自給率は、4年度も前年度並みの13%となった。

図5 鶏卵生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：国内生産量および輸入量は殻付きベース。

（食肉・鶏卵：畜産振興部 大西 未来）

（牛乳・乳製品：酪農乳業部 山下 侑真）